

「韓流（韓国瑜ブーム）」はなぜ終わったのか

日本台湾交流協会台北事務所¹ 渉外室専門調査員
水村 太紀

1. はじめに

「私たちの高雄市と、高雄市の280万の善良な民衆の幸運をお祈りいたします。高雄市が全台湾で、全世界でこれからも輝き続けますように。高雄に幸あれ、台湾に幸あれ、中華民国に幸あれ！²」

これは、2020年6月6日に実施された高雄市長罷免投票で93万9090票の罷免賛成票を受け、直轄市の市長としては台湾政治史上初めての罷免が確定となった夜、韓国瑜・高雄市長（当時）が述べた敗戦の弁の一節である。2018年11月24日の統一地方選挙で圧倒的な人気を誇り、国民党候補として20年振りに高雄市長の座を手にした韓国瑜が巻き起こした「韓流（韓国瑜ブーム）」は、2020年1月11日の総統選挙での敗北を経て、この日完全に終止符を打たれた。

従来の台湾政治の主流であったエリート層や民主運動家出身の政治家とは異なり、「高雄発大財（高雄は大儲け）」のスローガンを掲げ、巧みな演説で経済格差の拡大に対する庶民層の不満を煽って人気を得た韓国瑜の政治手法は、まさに水島治郎・千葉大学教授が「人民の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動³」と定義するポピュリズムそのものであった。近年の台湾政治史にお

いては極めて特異な現象と言えるこの韓国瑜ブームは、いかなる経緯で一年半あまりのうちに終わりを迎えることになったのだろうか。

本稿では、この韓国瑜ブームが終焉に至った原因を(1)習近平・国家主席の「一国二制度台湾方案」を巡る発言や香港における反逃亡犯条例改正デモといった外的要因に加え、(2)韓国瑜本人の失言・失態や国民党内部の分裂という内的要因から振り返り、韓国瑜のようなポピュリスト型の政治家が今後もまた台湾で誕生する可能性があるのかを分析するものである。これまで、韓国瑜ブームが生まれた背景に着目した先行研究は複数見られるが、その終焉に焦点を当てた研究は少なく、韓国瑜の高雄市長失職後のこのタイミングで、韓国瑜ブーム終焉の理由について改めて分析・検討を行うことは、台湾政治研究においても意義が大きいと考えられる。

2. 韓国瑜ブームとは何だったのか

米国におけるトランプ大統領の当選や英国のEU離脱といった、近年各国で高まるポピュリズムの風潮を語る中で無視できない要因が、グローバル化の恩恵を受けられず、既存の政治家にも助けを求められない「置き去りにされた人々」の不満である。米国では中西部の「ラストベルト」（Rust Belt：寂れた工業地帯）と呼ばれる地域に住み、製造業や鉄鋼業が廃れる中でレイオフを受けた白人労働者が中心となって、2016年の大統領選挙でのトランプ当選を後押しした。また、英国でもEU離脱の原動力となったのは、イングランド中部・北部の旧工業地帯や小都市、農村に住む労働者階級であったと言われている。

同様の現象は2018年の台湾・高雄でも見られ

1 本稿は当協会の公式見解を示すものではなく、また政治的な立場を示すものでもない。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

2 「【演説全文】2感謝3遺憾1祝福！韓国瑜控「罷韓国家隊」抹黒扭曲造謠」『蘋果日報』、2020年6月6日

3 水島治郎『ポピュリズムとは何か：民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論新社、2016年

ていた。11月の統一地方選挙の前に、陳淑美・崑山科技大学教授が中国評論新聞のインタビューで述べたところによると、高雄市は台湾第二の都市であるにもかかわらず、人口流出や賃金低下の結果として住宅価格は新北や台中、桃園を下回る有様で、労働集約型で時代に合わない産業は次々と淘汰されているのに、新しい産業が入ってこない状況であったという⁴。また、小笠原欣幸・東京外国語大学教授は韓国瑜の高雄市長当選の背景について、体制化・権威化した民進党が「高雄市はすばらしい」というスローガンをひたすら掲げ続けていることに、庶民層が反感を抱いた点を指摘している⁵。以上を踏まえると、2018年に巻き起こった韓国瑜ブームとは、産業構造の変化に乗り切れず、エスタブリッシュメント化した民進党からも見放されたと考えた高雄市民が、既存のエリートと一線を画す韓国瑜に高雄市再生への期待を託したものと言える。

3. 外的要因

3-1. 習近平の重要講話と香港の反逃亡犯条例改正デモ

2018年11月の高雄市長選挙で勝利した韓国瑜については、台湾のテレビ局「TVBS」が選挙直後に実施した世論調査でも、台湾の主要政治家の中で最も高い62%の支持率を獲得したほか⁶、中国国务院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官も「既に高雄に大陸の旅行会社が向かっている。良い知らせの始まりだ⁷」と述べるなど、一般の台湾人だけでなく中国側も好意的な態度を示していた。

ところが、このような韓国瑜に有利な風向きは、それから1ヶ月余りの間に流動化することになる。2019年1月2日、習近平・中国国家主席は「台湾同胞に告げる書」40周年の重要講話で、台湾に対して「一国二制度台湾方案」の受け入れを求め、国民党が従来「一中各表（『一つの中国』の原則を堅持するが、その意味はそれぞれが表明する）」と定義してきた「92年コンセンサス」を「台湾海峡の兩岸は一つの中国に属し、国家統一を目指して共に努力すること」と再定義し、さらには「武力の使用を放棄することは約束しない」と言い切った⁸。「一つの中国」原則を強調しながらも、当時の台湾総統である李登輝に対して、兩岸双方の指導者による相互訪問を呼び掛けた江沢民（江八点）や、「敵対状態を収束させ、平和協議を達成すること」を訴えた胡錦濤（胡六点）と比較すると、今回の習近平の演説（習五点）では、兩岸統一に向けた強硬姿勢が一層顕著になったと言えよう。

この習近平の重要講話に対して、蔡英文は同日午後のうちに「我々は未だかつて『92年コンセンサス』を受け入れたことがないことを強調しなければならない。その根本的理由は、北京当局が定義した『92年コンセンサス』が『一つの中国』、『一国二制度』であるからだ」、「台湾は断固として『一国二制度』を受け入れない。台湾の民意の圧倒的多数は『一国二制度』に強く反対しており、これは『台湾コンセンサス』である⁹」と明確なノーを突きつけた。一方の韓国瑜は、高雄市政府を通して「中華民國憲法と兩岸人民關係条例の枠組みの下で、兩岸交流は92年コンセンサスに則って行われるべきである¹⁰」というメッセージを發し、従来の国民党の姿勢を堅持するに留めた。蔡

4 「高雄又老又窮？ 陳淑美：問題在産業」『中國評論新聞網』、2018年10月26日

5 小笠原欣幸「2018年台湾統一地方選挙の分析」
<<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/localelection2018analysis.pdf>>

6 「九合一選後國內主要政治人物聲望調査」『TVBS民調中心』、2018年11月29日。蔡英文は同調査最下位の15%

7 「韓国瑜承認九二共識 國台辦：兩岸關係好、台灣才會好」『中時電子網』、2018年11月28日

8 「習近平：在《告台灣同胞書》發表40周年紀念會上的講話」『新華網』、2019年1月2日

9 總統府「總統針對中國國家主席習近平發表《告臺灣同胞書》40週年紀念談話說明我政府立場」、2019年1月3日

10 「兩岸交流 韓國瑜重申秉持九二共識原則」『中央社』、2019年1月3日

英文の対中強硬姿勢は台湾社会では好意的に受け止められ、1月11日にTVBSが発表した世論調査では、蔡英文に対する支持率が8%増加(15%→23%)した一方、不支持率は11%減少(64%→53%)した¹¹。

習近平の重要講話は、中国側と国民党の兩岸政策の差異を浮き彫りにするものであった。従来、国民党は「一中各表」に定義される「92年コンセンサス」をもって、「一つの中国」原則に関する兩岸間の解釈の違いを曖昧にすることで、兩岸交流の推進やそれに基づく台湾の経済成長を訴えかけてきた。しかし、習近平の演説では「一中」のみで「各表」については触れられておらず、中国側はあくまでも中国と台湾の立場の違いを曖昧化して兩岸交流を推進することではなく、兩岸統一に主眼を置いていることが明らかになった。また、習近平が重要講話で求めた「一国二制度」方式による兩岸統一は、大多数の台湾人にとって受け入れがたいのみならず、国民党でさえ反対の意思を示してきたものだった。

台湾人の間で対中警戒論が高まる中、韓国瑜は3月22日から28日までの日程で、台湾の果物や農水産品を売り出す「経済の旅」と名付けて香港・澳門等を訪問した。香港滞在中、韓国瑜はキャリー・ラム行政長官と面会したほか、22日には台湾の地方自治体のトップとして初めて、中国の香港出先機関で「一国二制度」の象徴でもある中央政府駐香港連絡弁公室(中聯弁)を訪問し、同弁公室の王志民・主任と会談を行った。こうした韓国瑜の振る舞いには香港の民主派や民進党から批判が集まり、香港の民主化団体「香港衆志(デモシスト)」秘書長の黄之鋒(ジョシュア・ウオン)は自身のFacebook上で、「中国共産党の統一戦線に迎合することは、台湾にとって最終的には損失となる」と呼び掛けを行ったほか、台湾で対中

政策を担当する大陸委員会の邱垂正・副主任委員も、国民が安心出来るよう高雄市政府に説明を求めた¹²。1月に習近平によって「一国二制度台湾方案」を巡る発言がまだ記憶に新しいこのタイミングでの中聯弁訪問は、あまりにも時機を見誤ったものと言えるかもしれない。しかし、この段階では今回の香港訪問が韓国瑜の支持率低下には直接結びつくことはなかった。TVBSが3月27日に発表した世論調査(26~27日実施)でも、高雄市民の韓国瑜に対する支持率は47%に達したほか、全ての年齢・学歴層で支持が不支持を上回る結果となり、まだ多くの高雄市民が高雄の経済発展(51%)や農産品販売(60%)の面で、韓国瑜に対して高い期待を持っていたことが分かる¹³。

韓国瑜にとって直接的な致命傷になったのは、6月以降に激化した香港における反逃亡犯条例改正デモである。このデモの発端となったのは、台湾旅行中の香港人カップルの間で発生した殺人事件であった。2018年2月に台湾を訪れていた香港人の男が、交際中の女性から前の恋人の子を妊娠していると告げられて激高し、ホテルでこの女性を絞め殺して、遺体をスーツケースに詰めて公園の茂みに放置したうえで香港に逃げ帰った。同年3月に香港警察に逮捕された男は、女性殺害の罪を認めていたが、香港警察にとって犯罪人引渡し協定を締結していない台湾は管轄外となるため、香港警察は女性のキャッシュカードで金を引き出したとして、マネーロンダリングの罪で男を起訴していた。この事件を受けて、香港政府は4月、犯罪人引渡し協定を結んでいない国・地域に

12 「高雄市長、中国の香港出先機関訪問 広がる懸念と批判／台湾」『中央社』、2019年3月23日

「黄之鋒臉書警告韓国瑜 訪中聯辦如死亡之吻」『民視新聞網』、2019年3月23日

13 「六都市長就任百日日滿意度調査」『TVBS民調中心』、2019年3月27日。なお、上記の質問は「韓国瑜・高雄市長が高雄の経済を発展させると信じるか」、「韓国瑜・高雄市長が高雄の農産品販売を促進させると信じるか」と尋ねたもの。

11 「蔡英文總統元旦談話後滿意度民調」『TVBS民調中心』、2019年1月11日

も容疑者の引渡しを可能にする「逃亡犯条例改正案」を立法会（議会）に提出した。しかし、この改正案には台湾のみならず中国大陸やマカオも引渡し先に含まれており、香港人や香港に住む外国人が中国によって恣意的な拘束や不当な裁判を受けかねないとして、香港人の間では強い抗議の声が上がった¹⁴。

6月9日、逃亡犯条例改正案に反対する民主派団体「民間人権陣線（民陣）」の呼び掛けで香港返還以来最大規模（主催者発表103万人、警察発表24万人）のデモが舉行されたが、香港政府は条例改正を予定通り進める姿勢を崩さなかった¹⁵。その後、12日に立法会周辺を若者らが占拠するデモが行われ、警察がゴム弾や催涙弾を使用したことなどをを受けて香港内部や国際社会からの圧力が高まり、林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は15日、改正案審議を一時延期することを発表した¹⁶。しかし、香港政府が条例改正案の撤回に応じなかったとして、翌16日には主催者発表で200万人、警察発表で33万8000人が参加する大規模デモが発生し、「中断ではなくすぐに撤回を」と書かれたプラカードを掲げたデモ参加者らが、香港島のビクトリア公園から立法会まで行進した¹⁷。香港における反逃亡犯条例改正デモの混乱は、6月13日に公表された民進党の総統選挙候補者を決める党内予備選挙における蔡英文の勝利に貢献した一方で、国民党の総統選挙有力候補の一人にな

ると見られていた韓国瑜には逆風となった。TVBSが6月22日に公表した世論調査の結果によると、蔡英文の支持率は37%（前回調査25%）と、韓国瑜の支持率29%（前回調査39%）を初めて上回るようになった¹⁸。

3-2. 两岸交流の停滞

また、2016年に蔡英文政権が誕生して以来膠着状態が続いていた两岸間の交流関係は2019年以降、更なる悪化を迎え、两岸交流の活発化による台湾経済の発展を売りにしていた国民党にとっては厳しい展開となった。2019年の5月から7月には、中国による台湾への浸透工作を防ぐための「国安五法¹⁹」改正作業が行われ、馬英九総統を含む台湾の元政府高官の中国訪問に制限が設けられた。さらに、中国は7月31日、翌8月1日から台湾への中国人の個人旅行を暫時停止することを発表した。この理由について、中国の文化旅行部は8月23日の記者会見で「民進党当局が台湾独立活動を推し進め、中国大陸に対する敵意を煽り、两岸の対立を引き起こして、中国大陸の住民が台湾に個人旅行をする基礎と条件を著しく破壊したため」と指摘した²⁰。ところが、民進党への圧力を狙った中国の意図とは裏腹に、中国による台湾への個人旅行停止措置は、台湾人の中国に対する反発を引き起こす結果となった。10月に本件措置施行後初めて行われた大陸委員会による世論調査では、「中国大陸の政府は台湾政府に対して友好的ではない」とする回答が69.4%、「台湾の人々に対して友好的ではない」とする回答が54.6%に達し、2010年以降の最高値を更新した²¹。11月には、中国の元スパイを名乗る王立強

14 「香港人の男、台湾で自首か 「逃亡犯条例」発端の事件」『日本経済新聞』、2019年10月19日

「香港デモ「逃亡犯条例」発端の容疑者が出所 今後の扱いで香港と台湾が対立」『ロイター』、2019年10月23日

「香港デモの発端となった容疑者が出所 台湾での殺人で裁けず」『CNN』、2019年10月24日

15 「香港デモ、対立激化も 司法の独立「中国化」で危うく」『日本経済新聞』、2019年6月11日

16 「香港「逃亡犯条例」改正案審議延期 市民の反発、国際社会の圧力で譲歩も「撤回せず」強調」『毎日新聞』、2019年6月15日

17 「香港、再び大規模デモ200万人参加「撤回せず」に反発」『日本経済新聞』、2019年6月16日

18 「民進党初選後2020 総統可能人選民調」『TVBS民調中心』、2019年6月22日

19 「刑法」、「国家安全法」、「两岸人民關係条例」、「国家機密保護法」が5回に分けて改正された。

20 「陸文旅部：民進黨搞台獨、破壞陸客赴台個人遊條件」『聯合報』、2019年8月23日

氏が香港や台湾で浸透工作或政治介入を行っていたとする報道がなされた。これによって、台湾社会では対中警戒感が高まり、12月31日の「反浸透法」の可決・成立に繋がった。この法律は、中国を念頭においた「海外敵対勢力」からの指示や委託、資金援助を受け、総統選挙などで特定の候補を支援した場合などに罰金刑や懲役刑を科すというもので、馬英九政権期にピークを迎えた中国共産党主導の兩岸交流は中断や仕切り直しを余儀なくされた²²。

加えて、従来であれば大型選挙の度に、中国側が準備した割引航空券を手にして台湾に帰省し、国民党の重要な票田としての役割を果たしてきた「台商(中国大陸で活動する台湾人ビジネスマン)」が、2019年以降は中国大陸でのビジネスのメリットを失い、徐々に台湾に戻り始めることになった²³。蔡英文政権は中国からの台商の投資回帰を呼び込むべく、2019年1月に「歓迎台商回台投資行動方案」、7月には「根留台湾企業加速投資行動方案」、「中小企業加速投資行動方案」という投資優遇策を打ち出した。米中貿易戦争を受けて中国に対する輸入関税が引き上げられる中、生産拠点を台湾に戻そうとする台湾企業は増加し、優遇措置に対する2019年の申請総額は約2.6兆円にまで膨らんだ²⁴。さらに2020年に入って新型コロナウイルスが猛威を振るうようになってからは、

台商の台湾回帰の流れは一層加速し、優遇措置に対する申請総額は5月時点で約3.6兆円に達した²⁵。台商が中国大陸で利益を得られず続々と帰国を始めたことで、中国側はかつてのように台商を通じて国民党候補者の選挙運動を後押しする術を失っていった。1月の総統選挙や6月の高雄市長罷免投票を前に、韓国瑜や国民党を取り巻く環境は徐々に厳しさを増しつつあった。

4. 内的要因

4-1. 韓国瑜の失言・失態

以上の外的要因に加えて、韓国瑜の失言や失態、国民党内部の分裂も韓国瑜ブーム失速の引き金となった。高雄市長就任当初、韓国瑜は日本人ジャーナリストとのインタビューで、高雄の経済と教育を急いで改善することが最重要で、総統の椅子には興味がないと発言していた²⁶。また、王金平・前立法院長も「韓国瑜が世論調査で最も高い支持を集めているのは事実だが、就任から2ヶ月で鞍替えするのでは高雄の有権者に申し訳が立たないだろう」と述べるなど、国民党内からも韓国瑜の総統選挙出馬には懐疑的な意見が出ていた²⁷。ところが、国民党は5月に韓国瑜本人の出馬表明がなくても党内予備選挙に加えるよう内規を変更し、6月1日には韓国瑜もこうした勢いに押される形で、総統選挙について「いかなる重大な職務でも引き受ける準備をし、粉骨砕身を惜しまないと宣言する」と支持者数万人の前で演説し、事実上の出馬宣言を行った²⁸。

21 大陸委員会「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查(2019-10-17~2019-10-21)」

22 「台湾、中国の選挙介入防止法が成立 総統選への干渉けん制」『日本経済新聞』、2019年12月31日

松田康博「米中台関係の展開と蔡英文再選」佐藤幸人他『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題—』ジェトロ・アジア経済研究所、2020年

23 中国の「台商」を利用した台湾の選挙に対する影響力行使に関しては、松本充豊「中国の影響力行使の可能性と限界—「台商」による「帰台投票」の事例を中心に—」『交流』2019年4月号に詳しい。

24 「台湾1年半ぶり3%成長 中国からの生産回帰が追い風-中台関係悪化に懸念も」『日本経済新聞』、2020年1月21日

25 「台湾回帰投資が累計1兆台湾元突破、480社が対台湾投資」『Taiwan Today』、2020年5月15日

26 野嶋剛「台湾「蔡英文」が最も恐れる男「国民党の反日的言動は支持しない！」国民党「韓国瑜」高雄市長「日本初」単独インタビュー」『新潮社フォーサイト』、2019年1月15日

27 「【專訪2】當選總統只做4年 王金平：屆時韓國瑜就很有機會為國家服務」『蘋果日報』、2019年3月2日

28 「国民党の韓国瑜・高雄市長、総統選出馬を正式表明 台湾」『産経新聞』、2019年6月1日

しかし、その直後の6月9日、香港の反逃亡犯条例改正デモに対する見解をメディアから求められた韓国瑜は、「分からない、よく知らない」と回答した。これは、同日にFacebookで「台湾人は自らの運命を決める権利がある。一国二制度は台湾人の選択にはならない²⁹」と書き込んで香港人への同情を示した蔡英文の姿勢とはまるで対照的で、韓国瑜の親中姿勢を表すものだと若年層を中心とする多くの台湾人からの批判を集めた。7月15日、国民党は総統選挙の公認候補を決める党内予備選の結果、韓国瑜が他の4候補（郭台銘・鴻海精密工業前董事長、朱立倫・前新北市長、周錫瑋・元台北県長、張亜中・孫文学校総校長）を押さえて勝利したと発表した。こうして韓国瑜は正式に国民党の総統選挙公認候補に指名されたものの、その後の韓国瑜の発言や行動には相変わらず失点が目立った。8月22日、韓国瑜は訪台中の自民党の佐々木紀・青年局長らとの会談に25分も遅刻したことで高雄市の議やマスコミから批判を受けた。さらに9月6日には東京大学「兩岸関係研究グループ」の松田康博教授らとの会談の際、今度は一行の到着が遅れたとして「私は日本人を25分間待った」と発言したが、その後一行が会談場所に向かう最中に、韓国瑜側から突然会談場所の変更を告げられたことが原因であったことが判明した³⁰。その後10月15日には、翌16日より全ての市長業務を葉匡時・副市長に一任した上で3ヶ月間の長期休暇を取得し、選挙運動に専念することを宣言した。これまでは「月曜から金曜まで市政運営に励み、週末に選挙活動を行う」と公言していたにもかかわらず、高雄市長就任後1年にも満たない内に休職を宣言したことに対しては批判が集中し、李明俐・民進党發言人は、韓

国瑜が市長就任後365日も経っていないのに休みや遅刻が目立ち、市政運営にも力を入れていないとして、「休暇よりいっそ辞任を」と呼びかけた³¹。

7月の国民党党内予備選後、韓国瑜は支持率を盛り返し、TVBSの調査でも蔡英文を上回る支持（蔡英文44%：韓国瑜48%）を獲得していたが、前述の香港情勢の悪化に相まって、こうした韓国瑜の振る舞いが仇となり、台湾社会における韓国瑜への不信感は一層深刻化していった。8月16日に発表されたTVBSの世論調査で韓国瑜は再び蔡英文に支持率を逆転され（蔡英文47%：韓国瑜42%）、高雄市長休職宣言後初めての調査では、蔡英文に13%もの大差を付けられるに至った（蔡英文52%：韓国瑜39%）³²。

4-2. 国民党内の分裂

韓国瑜の支持率が下降基調を迎える中、国民党内部では韓国瑜では総統選挙を戦えないという声上がり、国民党内の分裂は次第に外部の目にも明らかになっていった。「品觀點民調中心」が8月22日に発表した世論調査では、「国民党は韓国瑜を総統候補からすげ替えるべきだ」とする回答が37.1%に上った³³。また、9月上旬には、「8月15日に郝龍斌・国民党副主席が郭台銘と面会した際に、張顯耀・元立法委員が呉敦義・主席の特使として、郭台銘に対して韓国瑜の代わりに総統選挙に出馬して欲しいと伝えた」、「張顯耀が中国を訪問して国务院台湾弁公室（国台弁）劉結一・主任と面会し、『韓国瑜では選挙を戦えない』と伝えた」などといった噂が台湾メディアの間で出回るようになった³⁴。

31 「国民党の韓高雄市長、休職して総統選に専念 民進党は無責任と批判／台湾」『中央社』2019年10月15日

32 「韓国瑜請假後 2020 總統大選民調」『TVBS 民調中心』、2019年10月23日

33 「總統大選民調」37.1%支持國民黨換掉韓國瑜 韓粉有逐漸減少趨勢」『風傳媒』、2019年8月15日

34 「【獨家】吳敦義派張顯耀 密會國台辦及郭台銘提換瑜「備胎計劃」」『上報』、2019年9月1日

29 「【國際情勢分析】香港デモが台湾・蔡總統に追い風 野党候補との支持率逆転」『産経新聞』、2019年7月2日

30 「韓高雄市長、「失言」で東大教授の不快感招く／台湾」『中央社』、2019年9月7日

9月8日には、新北市三重で行われた韓国瑜の選挙キャンペーンで応援演説をしていた馬英九・元総統に対して、韓国瑜ファンが「早く演説台から降りろ」と罵声を浴びる一幕があった。馬英九は「私の話はまだ終わっていない」とつぶやきながらも、司会者に促される形でそのまま演説を終了させられてしまった。なお、2018年11月の統一地方選挙前にも、高雄市長候補者であった韓国瑜の選挙キャンペーンで、韓粉らが王金平・元立法院長の応援演説を遮ろうとしたことがあった³⁵。こうしたエピソードは、国民党内部において(1)韓国瑜の支持基盤である韓粉に代表される非エリート外省人と(2)馬英九や朱立倫をはじめとするエリート外省人、(3)王金平ら本省人の間に深い亀裂が存在していること、さらには韓国瑜が一部の熱狂的な韓粉の支持に頼るばかりで、これら党内の異なるグループを結集し切れていないという事実を隠さずも表面化させたものだと言える。

さらに、11月には中国に近いとされる人物を多く含む立法委員選挙比例候補者名簿を公開したことで、国民党は党内外から強い反発を受けることになった。当初国民党が公表した比例候補者名簿には、当選安全圏内に香港のデモに参加する若者らを「目を血走らせた暴徒」と表現した葉毓蘭・元中央警察大学教授や3年前に北京で中国国歌を斉唱した経験がある呉斯懷・元陸軍中將、中国との統一を支持する邱毅・元立法委員らが含まれていた。これに対しては民進党の反発はもちろん、韓国瑜さえ「民衆の期待とは乖離している」と述べ、多くの韓国瑜ファンも「総統選挙は韓国瑜に、立法委員選挙比例区は他党に投票する」と分裂投票を呼びかける有様だった³⁶。後に国民党は新し

い比例候補者名簿を提出することになったが、葉毓蘭や呉斯懷はそのまま当選安全圏内に留まり、選挙当日に至るまで民進党陣営からの集中砲火を集め続ける一因となった。もちろん、この騒動の責任は韓国瑜ではなく、党主席である呉敦義に帰せられるべきものであるが、国民党の内部分裂を一層有権者に印象付ける結果となってしまった。こうして、中国からの高まる圧力や香港情勢の混乱といった外的要因と、それらに対する韓国瑜の稚拙な対応や国民党内の分裂という内的要因に翻弄されながら、韓国瑜陣営は2020年1月11日の総統選挙・立法委員選挙と同年6月6日の高雄市長罷免投票を迎え、悲惨な敗北を喫することになった。

5. 終わりに一台湾にポピュリスト型の政治家は再び登場するのか

本稿で扱った2018年末から2020年上半期にかけての兩岸関係の流れから見えてきたのは、習近平の「一国二制度台湾方案」を巡る演説や香港における反逃亡犯条例改正デモに端を発する台湾における対中警戒心の高まりであった。それに対して、韓国瑜は適切なメッセージを発信して民意の支持を掴むことに失敗し、また党内の分裂も相まって、国民党は与党として巨大な中国に立ち向かうに相応しくない政党であるという印象を有権者に持たれる結果となってしまった。また、市政を中途半端なまま投げ出して、総統選挙3ヶ月前から高雄市長を休職した韓国瑜も、高雄の「置き去りにされた人々」による期待に十分応えられていたとは言い難い。

「10年で高雄市の人口を500万人まで成長させる」との当初の韓国瑜の公約とは反対に、高雄市の人口は2019年8月末の時点で277万人と台湾の六直轄市の中で3位に留まり、人口自然増加数も六直轄市で5位という結果になった³⁷。また、高雄市長直後に諸外国と調印した農水産品輸出促進に関する覚書(MOU)についても、2019年11

35 「馬英九參加韓國瑜造勢發言被韓粉趕下台 韓電話致歉」『法國國際廣播電台』、2019年9月9日

36 「對不分區名單失望 韓粉不排除「分裂投票」」『TVBS新聞網』、2019年11月16日

月時点での執行率は農産品で 20%、水産品で 1.78%と、年度目標には遠く及ばなかった³⁸。このまま、2018 年の高雄市長選挙で韓国瑜ブームを引き起こした「置き去りにされた人々」が抱く経済的不安を解消することが出来なければ、台湾では今後もポピュリスト型の政治家は現れ続けることだろうし、中国に対する警戒論や「自分は中国人ではなく台湾人である」と考える「台湾人アイデンティティ」が一般の台湾人の間で高まる中で、新たな兩岸政策を提示して有権者の支持を繋ぎ止

めることが出来なければ、野党・国民党が復活を遂げることは難しい。国民党が地方を中心とする台湾経済の基礎体力を強化するためのビジョンや、「92 年コンセンサス」に代わる新たな対中政策を打ち出すことは、ポピュリスト型政治家の出現を防ぎ、国民党が健全な野党として二大政党制の一翼を担うことを可能にするという意味で、台湾の民主主義の更なる発展において不可欠なステップだと言えよう。

37 「『生』不如『死』！高雄自然增加人口負成長 六都倒數第 2」『自由時報』、2019 年 9 月 9 日

38 「檢視韓市府政績 農漁 MOU 執行率曝」『三立新聞網』、2020 年 5 月 12 日